

施策評価シート (平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成29年 04月 05日

施策 No.	33	施策名	工業の振興
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8134
関係課名			

施策の対象	市内の製造業者等								
対象指標名	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	31年度見込
事業所数(従業員4人以上)	所	206	209	201	196	187	187(H26)	187(H26)	215

施策の意図	優良企業の誘致と既存企業の定着を促進し、雇用機会の創出と財政基盤の確立を図るとともに、地元中小企業を支援し育成する。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	立地企業及び就業者の増加を計る指標として、工業団地の立地企業数、製造品出荷額、従業員数を用いる。 ・立地企業数(第1～第5工業団地、大和田産業団地):商工観光課調べ(毎年4月1日時点) ・事業所数、製造品出荷額、従業員数:「工業統計調査」又は「経済センサス-活動調査」 「工業統計調査」は、平成22年、23年、25年、26年、28年分について実施。「経済センサス-活動調査」は、平成24年、27年分について実施。最新の調査(「経済センサス-活動調査」)は、H27分で、確報の発表はH29年9月以降となる。								
成果指標名	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	31年度基本計画目標値
立地企業数	社	85	87	86	87	89	91	87	95
事業所数	所	206	209	201	196	187	187	187	215
製造品出荷額	億円	5,566.6	4,646.3	5,434.3	5,538.0	5,511.0	5,511.0	5,511.0	6,600
従業員数	人	13,417	12,658	13,119	13,175	12,820	12,820	12,820	14,000

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	事業者は、行政の工業振興施策に協力するとともに、積極的に地域の活性化に寄与する。行政は、企業が進出しやすい施策を推進するとともに、企業からの要望等を受け各企業が活動しやすい環境づくりなどの支援を行う。
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・第5工業団地において6社（H26：3社、H27：2社、H28：1社）と分譲契約が成立し、3社（H26：1社、H27：1社、H28：1社）が操業を開始している。また、大和田産業団地において1社（H26：0社、H27：0社、H28：1社）と分譲契約が成立し、1社（H26：1社、H27：0社、H28：0社）が操業を開始している。未分譲区画は、第5工業団地が2区画、大和田産業団地が3区画（うち1区画は整備中）となっている。

・第4工業団地は、平成22年度末までに16社に分譲し完売した。その内14社が操業している。

・第5工業団地は、平成28年度末までに28社に分譲し、その内24社（換地分2社含む）が操業している。

・大和田産業団地は、平成28年度末までに6社に分譲し、その内5社が操業している。

・市内中小商工業者の新たな事業拡張の場として造成した商工タウンは、29社中27社が操業している。

・成果指標の従業員数は、平成27年度以降公表されていないが、平成28年度の市内工業団地の従業員数は、第1工業団地5,712人、第2工業団地2,911人、第4工業団地805人、第5工業団地976人、大和田産業団地489人で、合計10,893人である。

（2）県内他市との比較

・県内14市の製造品出荷額は次のような状況にあり、本市は第4位の位置にある。（平成26年度）

真岡市	：事業所数187（4.6%減）	製造品出荷額：約0.55兆円（0.5%減）
宇都宮市	：事業所数529（1.5%減）	製造品出荷額：約1.98兆円（9.4%増）
栃木市	：事業所数426（13.6%増）	製造品出荷額：約0.90兆円（10.1%増）
小山市	：事業所数271（1.9%増）	製造品出荷額：約0.81兆円（11.6%増）
足利市	：事業所数585（4.4%減）	製造品出荷額：約0.51兆円（5.9%増）
大田原市	：事業所数161（1.9%増）	製造品出荷額：約0.49兆円（22.2%減）
鹿沼市	：事業所数404（1.5%減）	製造品出荷額：約0.41兆円（7.3%増）
佐野市	：事業所数413（2.1%減）	製造品出荷額：約0.38兆円（11.6%増）
那須塩原市	：事業所数230（2.1%減）	製造品出荷額：約0.35兆円（1.9%減）
日光市	：事業所数204（2.4%減）	製造品出荷額：約0.31兆円（2.5%増）
さくら市	：事業所数109（0.9%増）	製造品出荷額：約0.19兆円（13.7%増）
下野市	：事業所数107（5.3%減）	製造品出荷額：約0.17兆円（4.7%減）
矢板市	：事業所数64（1.6%増）	製造品出荷額：約0.11兆円（6.9%減）
那須烏山市	：事業所数120（0.0%増）	製造品出荷額：約0.05兆円（11.0%増）

（ ）内は対前年度比、人口割額については、補足事項に記載

（3）住民期待水準との比較

・市民意向調査の「今後のまちづくりに力を入れて欲しい施策」の質問に対し、工業の振興を選んだ割合が平成26年度8.6%、平成27年度7.7%、平成28年度6.4%であり、住民の期待水準は大きく変化していない。

（4）その他

・市税全体に占める工業団地企業からの法人市民税等（個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税）の収入割合は、平成26年度：29.4%、平成27年度：28.8%、平成28年度27.4%で、財政運営上大きなウエイトを占めている。

28年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・平成28年度末の第5工業団地の分譲件数は28件で55.5ha、分譲率は85.15%である。
- ・平成28年度末の大和田産業団地の分譲件数は6件で17.4ha、分譲率は82.12%である。
- ・工場立地法に基づく、既存企業の生産施設等の新增設届出件数は2件である。
- ・企業立地促進補助金制度を活用し、工業団地内企業の早期操業開始を支援している。
- ・企業訪問による企業（平成28年延べ53社）との情報交換や懇談会を開催し、企業の実態把握や、企業誘致の促進に努めた。
- ・真岡工業団地総合管理協会、真岡商工タウン管理協会や真岡産業振興会などの関係機関を通じ情報交換を図った。
- ・真岡オフィスプラン21（起業家支援施設：平成15年設置）は、施設老朽化のため入居していた2名が市内に起業したのを機に、平成26年6月末に閉鎖した。これまでに、20名の起業者が入居し、そのうち14の起業者が独立・営業している。新たな起業家支援施設については、平成27年10月に真岡商工会議所内に設置し、平成29年3月31日現在2名が入居している。
- ・東日本大震災で被災した中小企業の支援策として、平成22年度に災害復旧資金利子補給金を創設し、平成24年度53件で5,770千円、平成25年度52件で4,998千円、平成26年度51件で3,993千円、平成27年度42件で3,227千円、平成28年度40件で2,596千円の利子補給（無利子）を行った。
- ・工場用地の効率的な活用を図ることにより、新たな設備投資や生産施設等の拡張、従業員駐車場の確保等、企業の定着を促進するため、第1、第2工業団地を対象とした「真岡市工場立地法準則条例」（H27.4.1施行）を制定し、工場緑地率等の緩和を行った。
- ・新産業団地の整備について、庁内検討委員会において調査・研究を進めた。

28年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・ 企業訪問などを通して、企業の実態や情報収集に努める。
 - ・ 工業団地立地企業の設備投資等を支援し、企業の定着を促進する。
 - ・ 企業との意見交換や情報交換等を通じて、第5工業団地及び大和田産業団地への企業誘致を促進する。
 - ・ 真岡工業団地総合管理協会、真岡商工タウン管理協会や真岡産業振興会などと情報を交換し、必要に応じた支援策を講じる。
 - ・ 中小企業の研究開発支援（サポートユアビジネス事業等）を奨励する。
 - ・ 産学官連携を進めるため、フォーラム等の開催と推進組織の設立を進める。
 - ・ 平成27年10月に再開した起業家支援施設（真岡オフィスプラン21）の管理運営を行う商工会議所と連携し、起業に向けての支援強化を図る。
 - ・ 市内中小企業の競争力向上、経営基盤の安定及び体質強化を目的に、産業財産権の取得を支援する。
 - ・ 工業団地立地企業と地場産業の連携を促進し、工業の振興を図る。
 - ・ 真岡商工会議所のビジネスマッチング事業を支援する。（H27から）
- 【市長公約に関する事項】
- ・ 女性創業支援スクールの開設
起業・創業を目指す女性起業家を支援するため、「真岡市創業支援事業計画」に基づき、女性のための創業塾等を実施する。
 - ・ ローカルベンチャー企業創出支援
本市の魅力や地域資源を生かし、ビジネスを起こそうとする起業家を支援するため、「真岡市創業支援事業計画」に基づき、インキュベーションオフィスの運営等の支援を実施する。
 - ・ 新産業団地の新規造成による企業誘致の推進
新たな産業団地を造成し、企業を誘致することにより、雇用の創出、移住・定住の促進を図るため、専門業者による新産業団地の適地調査を実施し、基本構想を策定する。

28年度の
評価結果

補足事項

製造品出荷額の人口割りによる県内他市との比較（人口：H28.3.31現在）

・県内14市の製造品出荷額人口割額は次のような状況にあり、本市は第1位の位置にある。（平成26年度）

真岡市	：人口割額682万円（製造品出荷額 55,110,080万円 / 人口 80,840人）
宇都宮市	：人口割額380万円（製造品出荷額198,105,967万円 / 人口521,082人）
栃木市	：人口割額550万円（製造品出荷額 89,815,070万円 / 人口163,170人）
小山市	：人口割額489万円（製造品出荷額 81,388,729万円 / 人口166,575人）
足利市	：人口割額231万円（製造品出荷額 35,066,525万円 / 人口151,837人）
大田原市	：人口割額679万円（製造品出荷額 49,296,842万円 / 人口 72,603人）
鹿沼市	：人口割額411万円（製造品出荷額 41,012,751万円 / 人口 99,726人）
佐野市	：人口割額316万円（製造品出荷額 38,184,242万円 / 人口120,683人）
那須塩原市	：人口割額297万円（製造品出荷額 35,018,999万円 / 人口118,076人）
日光市	：人口割額366万円（製造品出荷額 31,406,785万円 / 人口 85,782人）
さくら市	：人口割額422万円（製造品出荷額 18,736,687万円 / 人口 44,350人）
下野市	：人口割額292万円（製造品出荷額 17,469,843万円 / 人口 59,870人）
矢板市	：人口割額335万円（製造品出荷額 11,309,481万円 / 人口 33,768人）
那須烏山市	：人口割額193万円（製造品出荷額 35,018,999万円 / 人口 27,880人）